

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 石巻市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
19,726	18,906	2,624	41,256

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	66,329	65,168	1,161	773	1,487	69,143	
土地取得特別会計	509	509	0	0	509	0	
診療所事業特別会計	785	785	0	0	327	192	
おしかホエールランド事業特別会計	51	51	0	0	34	8	
一般会計等	64,555	63,393	1,161	773		69,343	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	5,544	5,519	26	△ 406	2,156	5,560	4,059	法適用企業
水産物地方卸売市場事業特別会計	397	397	1	0	92	844	481	
下水道事業特別会計	8,460	8,444	15	0	2,389	49,042	43,893	
漁業集落排水事業特別会計	19	19	0	0	17	150	130	
農業集落排水事業特別会計	526	526	0	0	166	3,678	3,083	
浄化槽整備事業特別会計	41	41	0	0	18	136	119	
駐車場事業特別会計	26	26	0	0	16	118	75	
国民健康保険事業特別会計	19,171	18,435	736	736	908	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,357	1,335	22	22	339	-	-	
老人保健医療事業特別会計	28	28	0	0	1	-	-	
介護保険事業特別会計	10,002	9,997	4	4	1,501	-	-	
公営企業会計等 計				356		59,528	51,840	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宮城県市町村職員退職手当組合	18,239	18,115	124	124	1,285	-	-	
宮城県市町村自治振興センター	136	132	4	4	-	-	-	
宮城県後期高齢者医療広域連合	1,980	1,951	29	29	135	-	-	
宮城県後期高齢者医療事業会計	208,985	202,949	6,037	6,037	7,348	-	-	
石巻地区広域行政事務組合	6,354	6,243	111	111	64	2,937	2,258	
石巻地方広域水道企業団	5,480	4,644	836	4,994	532	13,509	4,560	法適用企業
一部事務組合等 計						16,446	6,818	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務負担に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
石巻地区土地開発公社	0	39	8	0	-	3,472	-	-	
石巻市救急医療事業団	0	35	20	0	-	-	-	-	
石巻地域高等教育事業団	△ 6	151	45	0	-	-	-	-	
財団法人慶長遣欧使節船協会	10	1,074	500	0	-	-	-	-	
石巻市文化スポーツ振興公社	4	170	120	7	-	-	-	-	
石巻地区勤労者福祉サービスセンター	3	63	25	23	-	-	-	-	
街づくりまんぼう	48	63	30	0	-	-	-	-	
かほく・上品の郷	26	81	45	0	-	-	-	-	
石巻産業創造	8	721	353	0	-	-	-	-	
おしかパブリックサービス	0	7	3	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			1,149	30	0	3,472	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,360	2,501	141
減債基金	69	69	0
その他充当可能基金	5,928	5,713	△ 215
充当可能基金 計	8,357	8,284	△ 73

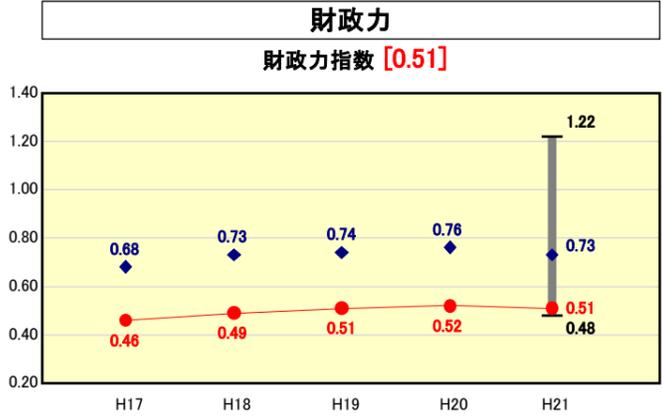
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.88	1.87	0.99	△ 11.43	△ 20.00	病院事業会計	△ 17.60	△ 9.2	8.40
連結実質赤字比率	△ 0.01	2.73	2.74	△ 16.43	△ 40.00	水産物地方卸売市場事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	14.3	14.3	0.0	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	143.7	132.6	△ 11.1	350.0		漁業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.52	0.51	△ 0.0			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	99.4	95.6	△ 3.8			浄化槽整備事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

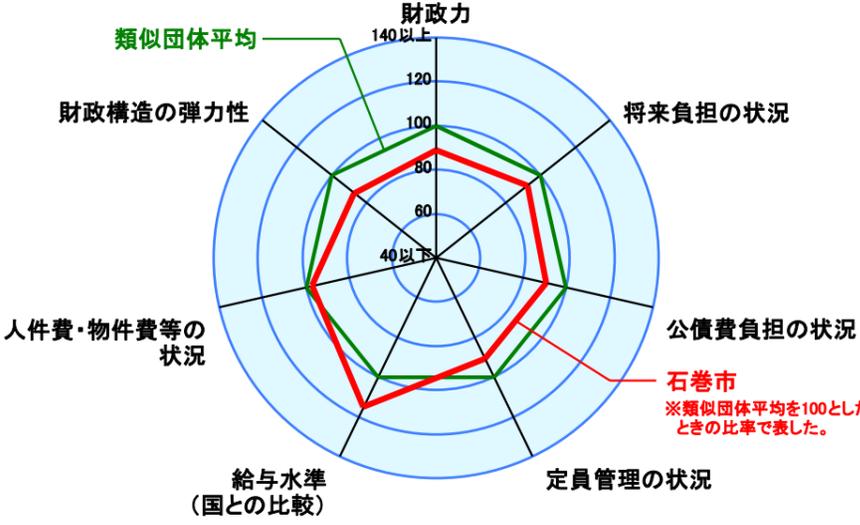
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



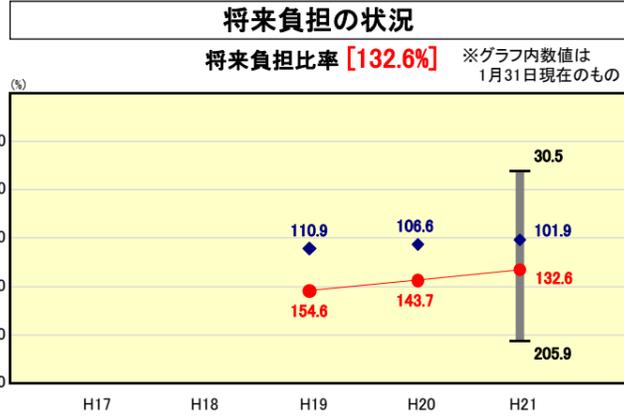
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/22  
全国市町村平均 0.55  
宮城県市町村平均 0.55

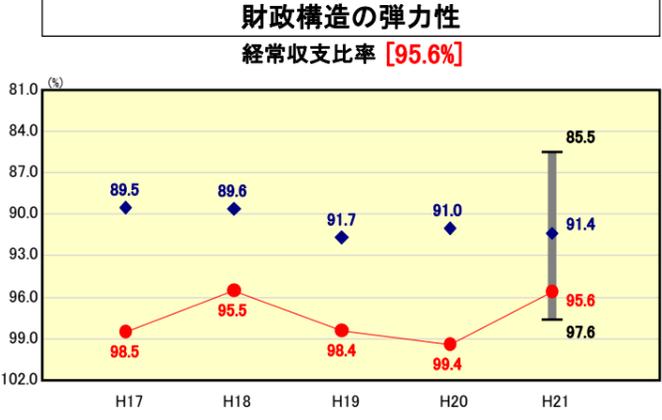
人口	163,594	人(H22.3.31現在)
面積	555.78	km <sup>2</sup>
標準財政規模	41,255,834	千円
歳入総額	64,554,506	千円
歳出総額	63,393,487	千円
実質収支	772,991	千円



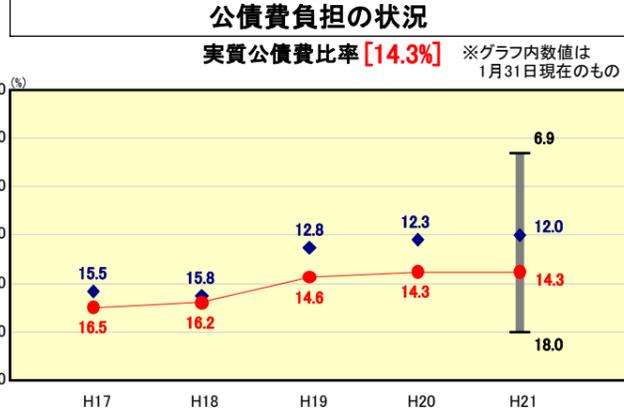
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



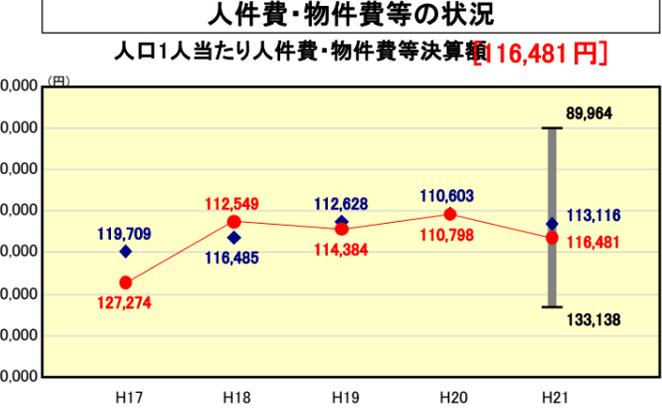
類似団体内順位 20/22  
全国市町村平均 92.8  
宮城県市町村平均 123.9



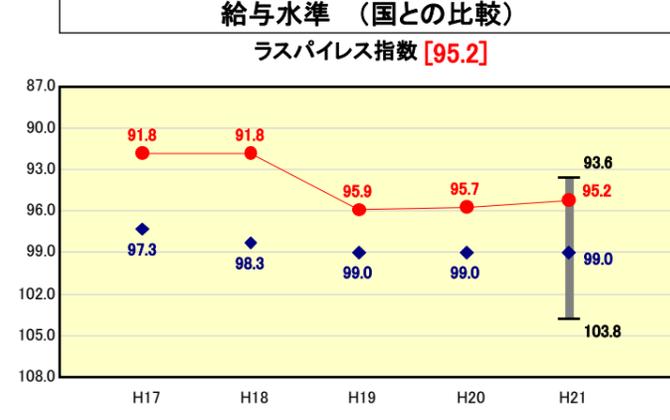
類似団体内順位 20/22  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.2



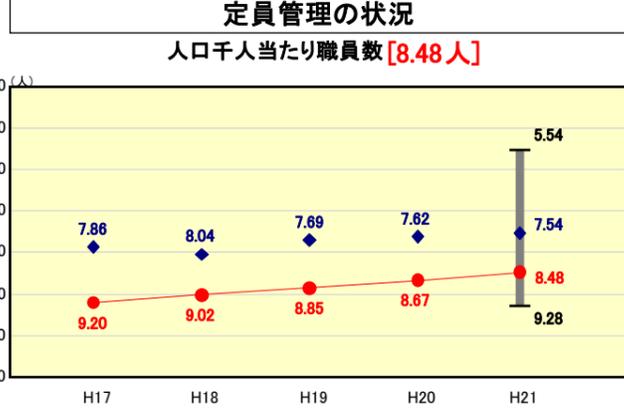
類似団体内順位 20/22  
全国市町村平均 11.2  
宮城県市町村平均 13.0



類似団体内順位 14/22  
全国市町村平均 115,856  
宮城県市町村平均 120,872



類似団体内順位 2/22  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 19/22  
全国市町村平均 7.33  
宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

□財政力指数  
・長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収や土地、家屋の評価替えに伴う固定資産税の減収などから0.51と類似団体平均を大きく下回っているため、平成23年2月に策定した「行財政改革推進プラン」に基づき、既存施設の統廃合・民間譲渡による物件費等の削減、職員数の削減による人件費の削減などの歳出削減を実施するとともに、県からの税務担当職員の派遣により徴収担当の職員を増員し、滞納整理を強化、納税環境における利便性の向上により、歳入確保に努める。

□経常収支比率  
・普通交付税と臨時財政対策債の大幅な増加などの歳入面での要因により95.6%となり前年度を3.8ポイント下回ったものの、類似団体平均を上回っている。今後は行財政改革推進プランに掲げた経常収支比率の改善を目標(5年間で80%台後半)とし、行財政改革の取組を推進し、義務的経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

□人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
・「石巻市職員定員適正化計画」に基づき実施してきた職員数削減や管理職手当削減による人件費の削減にもかかわらず、前年度110,798円に対して5,683円、全国市町村平均を625円、類似団体平均を3,365円上回る結果となった。今後は、行財政改革推進プランに基づき、既存施設の統廃合・民間譲渡による物件費等の削減、職員数の削減による人件費の削減などを実施し、経費の抑制を図る。

□ラスパイレズ指数  
・全国市平均を3.6ポイント、類似団体平均を3.8ポイントと大幅に下回る結果となった。

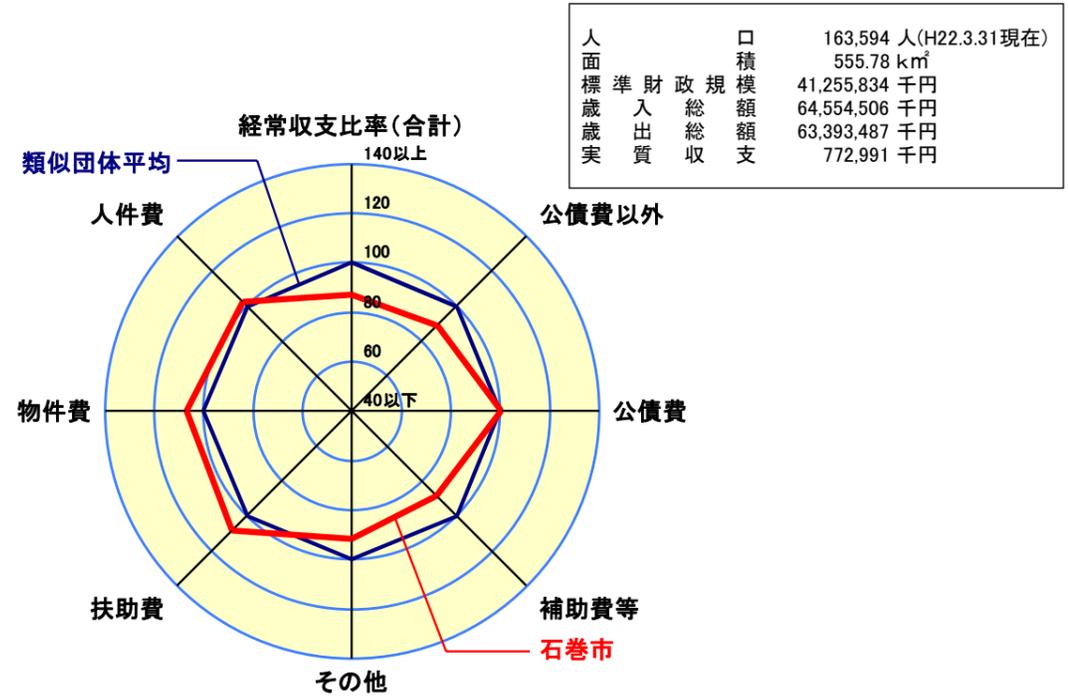
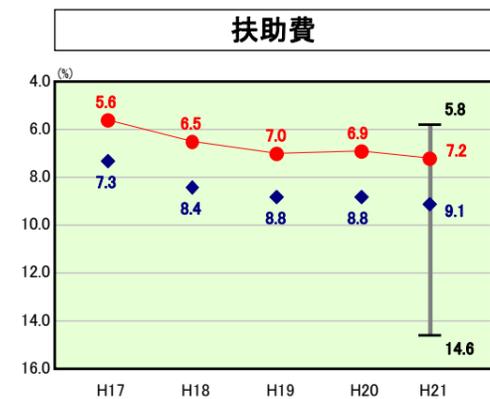
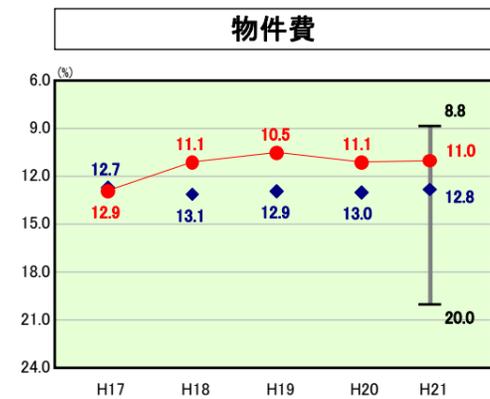
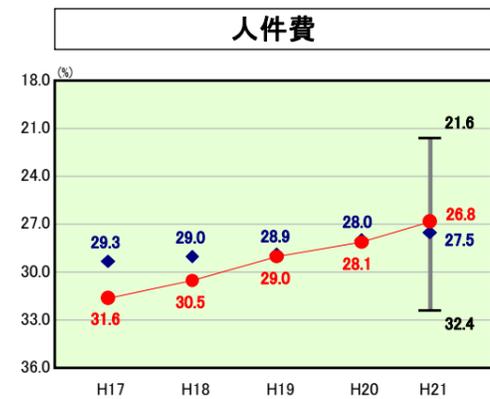
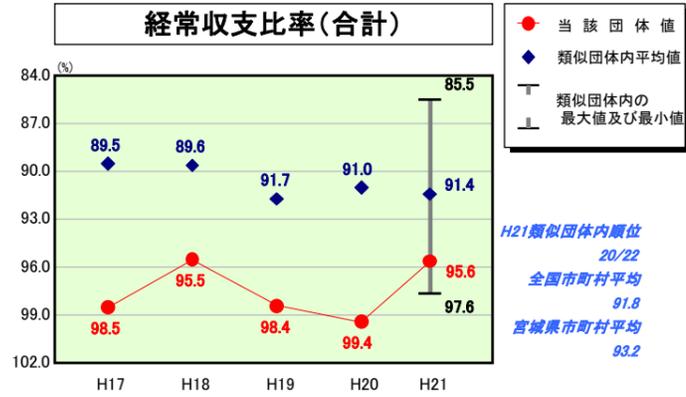
□人口1,000人当たり職員数  
・「石巻市職員定員適正化計画」に基づき職員数の削減を行ったことにより、前年度8.67人に対して0.19人と減少したが、全国市町村平均を1.15人、類似団体平均を0.94人上回る結果となった。今後は行財政改革推進プランに基づき、職員定員の適正化やスリムな行政組織への再編を進めるとともに、「(仮称)石巻市後期職員定員適正化計画」に掲げる5か年で職員102人の削減を目標とする。

□実質公債費比率  
・合併市町から引き継いだ地方債に加え、解散した公立深谷病院企業団からの承継分や合併後の新規建設地方債等により、公債費水準が高く、全国市町村平均を3.1%、類似団体平均を2.3%上回る結果となった。今後は、下水道事業特別会計等公営企業への繰出金が増加することが懸念されることに加え、公債費負担が高止まりする見込みから、新規建設地方債発行額に上限を設け、新規発行を抑制することにより、財政の健全化を図る。

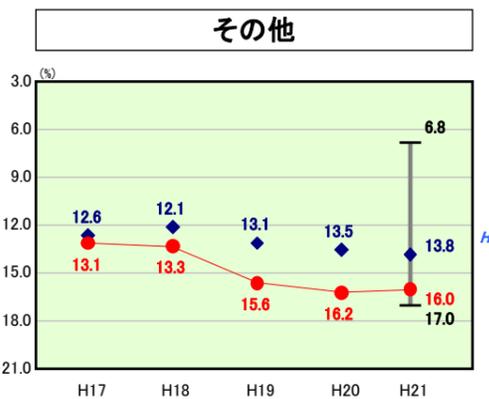
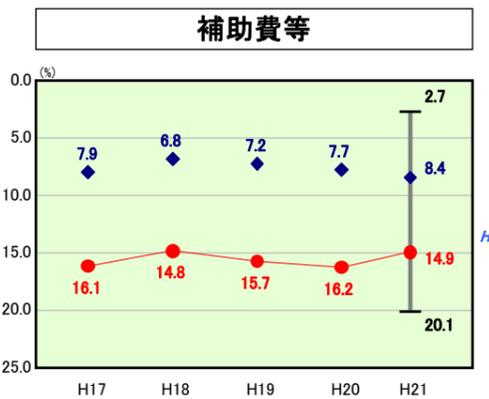
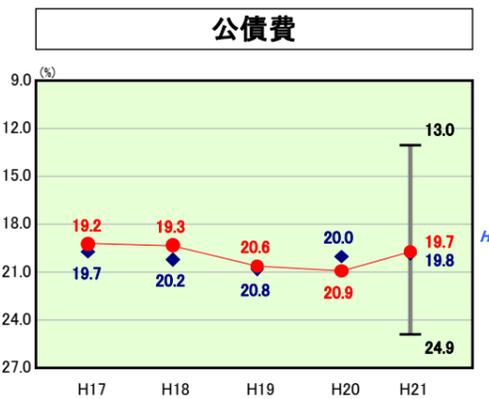
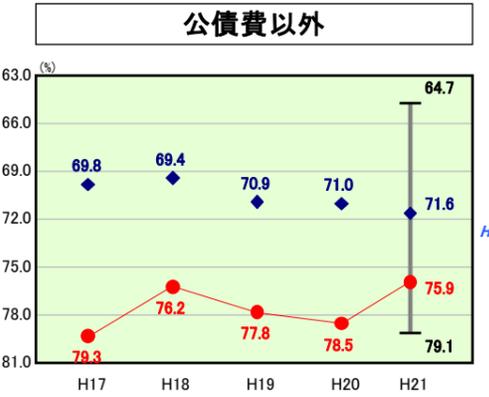
□将来負担比率  
・病院事業会計の赤字額(資金不足額)減少等の要因から、前年度143.7%に対して11.1%の改善が図られたが、全国市町村平均を39.8%、類似団体平均を30.7%上回る結果となった。今後は、病床稼働率の向上等により病院事業会計での資金不足額の解消が見込まれることや行財政改革推進プランに掲げた新規建設地方債発行額に上限を設け、新規発行を抑制することにより、後年度の負担を軽減し、財政の健全化を図る。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	163,594人(H22.3.31現在)
面積	555.78 km <sup>2</sup>
標準財政規模	41,255,834千円
歳入総額	64,554,506千円
歳出総額	63,393,487千円
実質収支	772,991千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

□人件費  
 ・類似団体に比較し給与の水準は低い。人口1,000人当たりの職員数が多いものの、給与水準が低いため、全国市町村平均を0.1%下回る結果となったが、類似団体平均については0.7%上回る結果となった。なお、「石巻市職員定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を実施していることから人件費は減少傾向にあるが、今後も引き続き職員数を削減し、人件費の抑制に努める。

□物件費  
 ・全国市町村平均を2.0%、類似団体平均を1.8%下回っていることから、適正な水準にあると思われるが、今後は平成22年3月に移転した本庁舎の維持管理経費や行財政改革推進プランに基づく体育施設等への指定管理者制度の導入、民間委託等の推進による増加要因も見込まれることから、既存施設の統廃合・民間譲渡により物件費のより一層の抑制に努める。

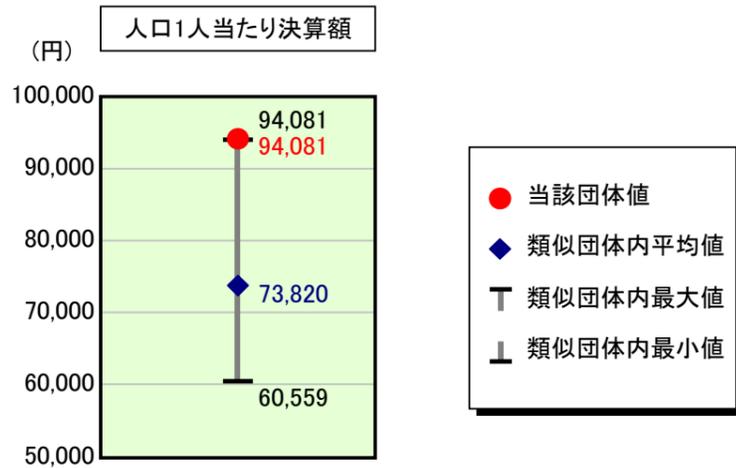
□扶助費  
 ・全国市町村平均を2.4%、類似団体平均を1.9%下回っていることから、適正な水準にあると思われるが、長引く景気低迷の影響による生活保護費等の増加や少子高齢化の進展に伴うサービス拡充により、今後は数値の上昇が懸念されるため、引き続き適正水準を維持できるよう事業の見直し等も実施していく。

□公債費  
 ・合併市町から引き継いだ地方債に加え、解散した公立深谷病院企業団からの承継分や合併後の新規建設地方債等により、全国市町村平均を0.2%、類似団体平均を0.1%下回る結果となった。平成19年度から実施している高利率の地方債の借換えや繰上償還により、後年度の公債費負担を軽減するとともに、行財政改革推進プランに掲げた新規建設地方債発行額に上限を設けることや、大規模事業に取り組む際には、一定額(一般財源+実質公債費負担程度)の基金を積み立てるなど、建設時に要する一般財源及び後年度の公債費負担の軽減措置を講ずることとする。

□補助費等  
 ・前年度16.2%に対して1.3%の減となったものの、全国市町村平均を4.4%、類似団体平均を6.5%上回っているのは、一部事務組合(広域行政事務組合・広域水道企業団等)への負担金が多額となっているためである。今後は、一部事務組合にも、本市に歩調をあわせた行財政改革の実施を要請するとともに、一部事務組合で処理する事務(共同処理事務)のあり方についても、必要に応じて構成する他市町と協議する方針である。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



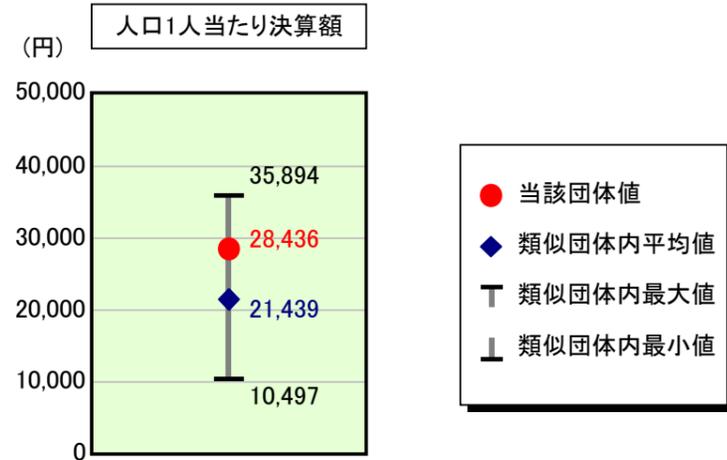
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,392,665	75,753	69,869	8.4
賃金(物件費)	420,125	2,568	3,699	▲ 30.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2,322,827	14,199	3,466	309.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	714,716	4,369	719	507.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	584,889	3,575	2,691	32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	429,917	2,628	1,624	61.8
▲退職金	▲ 1,474,014	▲ 9,010	▲ 8,249	9.2
合計	15,391,125	94,081	73,820	27.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.48	7.54	0.94
ラスパイレス指数	95.2	99.0	▲ 3.8

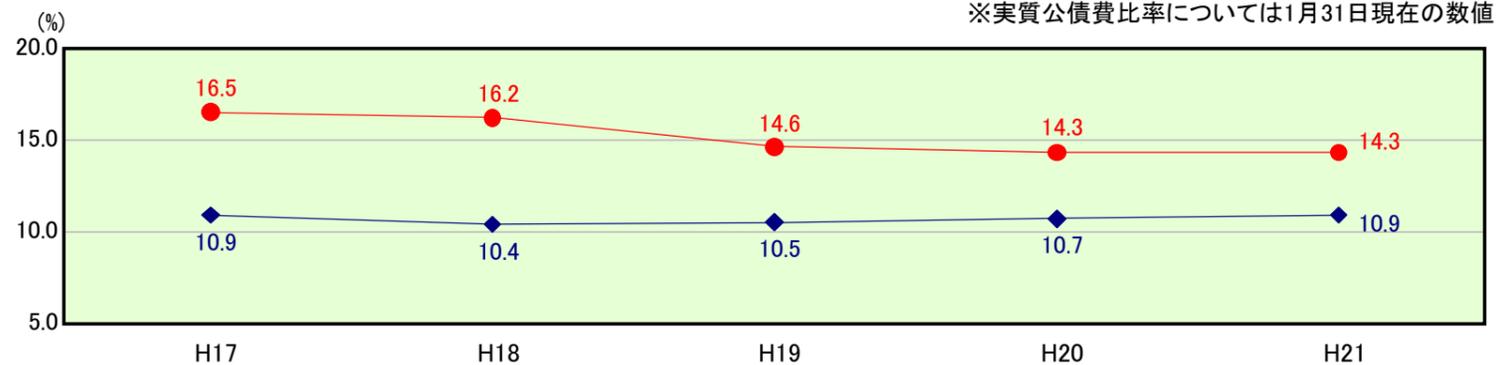
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,416,681	51,449	46,543	10.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,729,620	16,685	13,615	22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	921,301	5,632	1,779	216.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	161,649	988	1,902	▲ 48.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,515	9	26	▲ 65.4
▲特定財源の額	▲ 1,309,960	▲ 8,007	▲ 8,060	▲ 0.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,268,914	▲ 38,320	▲ 34,432	11.3
合計	4,651,892	28,436	21,439	32.6

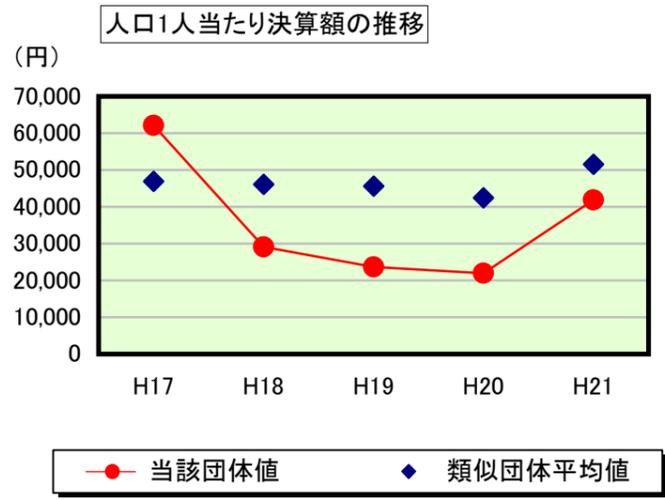
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	10,528,470	62,083	177.6	46,881	▲ 24.9	202.5
うち単独分	7,416,161	43,731	161.7	30,527	▲ 26.7	188.4
H18	4,899,589	29,097	▲ 53.1	46,072	▲ 1.7	▲ 51.4
うち単独分	2,455,438	14,582	▲ 66.7	28,341	▲ 7.2	▲ 59.5
H19	3,934,232	23,651	▲ 18.7	45,614	▲ 1.0	▲ 17.7
うち単独分	2,402,570	14,443	▲ 1.0	28,729	1.4	▲ 2.4
H20	3,625,963	21,962	▲ 7.1	42,470	▲ 6.9	▲ 0.2
うち単独分	2,617,438	15,854	9.8	26,888	▲ 6.4	16.2
H21	6,852,916	41,890	90.7	51,540	21.4	69.3
うち単独分	5,439,545	33,250	109.7	32,621	21.3	88.4
過去5年間平均	5,968,234	35,737	37.9	46,515	▲ 2.6	40.5
うち単独分	4,066,230	24,372	42.7	29,421	▲ 3.5	46.2